

第5章 | 計画の推進

5-1 推進体制

(1) 市民・事業者・行政の協働による推進

地球温暖化対策の推進にあたっては、行政による取り組みだけでなく、市民や事業者が当事者意識を持ち主体的に取り組むことが重要であり、市民・事業者・行政の協働による推進が必要不可欠です。

本市ではこれまでも地球温暖化対策の推進に関する法律第40条の地球温暖化対策地域協議会にも位置づけられる「せんだいE-Action実行委員会」により、市民・事業者・行政の協働で地球温暖化対策を推進するための普及啓発活動に取り組んできました。また、事業者と連携して温室効果ガス*の削減を図る「温室効果ガス削減アクションプログラム」の取り組みも進めています。このように、市民・事業者・行政の協働による普及啓発等の各種取り組みを進めることにより、日常生活や事業活動に根差した地球温暖化対策の一層の推進を図ります。

(2) 関係行政機関や教育研究機関・諸団体等との連携による推進

地球温暖化対策は、市域を越えた広域的な視点にたって取り組みを進めていくことが必要です。そのため、国や県、近隣自治体等の取り組みとも十分に連携を図りながら、効果的に施策を推進していきます。

また、地球温暖化防止に関する専門的知識を有し、様々な活動を行っている宮城県地球温暖化防止活動推進センター（ストップ温暖化センターみやぎ）や宮城県気候変動適応センター、教育研究機関、環境活動を行っている諸団体等とも連携を図ります。

(3) 庁内の横断的連携による推進

地球温暖化対策に関する緩和策*と適応策*は行政の幅広い分野にわたっており、本計画に掲げる目標を達成するためには、庁内の横断的な連携による各種施策の着実な実施が必要不可欠です。

このため、市長を本部長とし、各局・区長等で構成する「杜の都環境プラン推進本部」において、施策の総合的な調整や進行管理を行いながら、市役所内の各部局が一丸となって本計画を推進していきます。

(1) 進捗状況の把握・評価及び公表

目標の達成度を把握するため、毎年度、市域から排出される温室効果ガス*排出量の推計を行います。また、削減目標の進捗状況を分かりやすく評価するため、市域のエネルギー消費量や市民1人当たりの温室効果ガス排出量などの「管理指標」を設けます。また、計画に基づく各種施策の実施状況を把握するため、施策や取り組みに関連し、継続的にデータを収集できる指標を、施策体系毎に「施策の進捗状況確認項目」として設定します。

温室効果ガス排出量に加え、管理指標や施策の進捗状況確認項目についても併せて把握を行い、「仙台市の環境」（杜の都環境プラン年度実績報告書）やホームページ等で公表します。

(2) PDCAによる推進

施策の進捗状況や評価の結果を踏まえ、国・県の動向や地球温暖化対策に係る技術開発、社会状況の変化等を考慮しながら、必要に応じ追加的な対策等を検討し、計画を推進していきます（図5-1）。

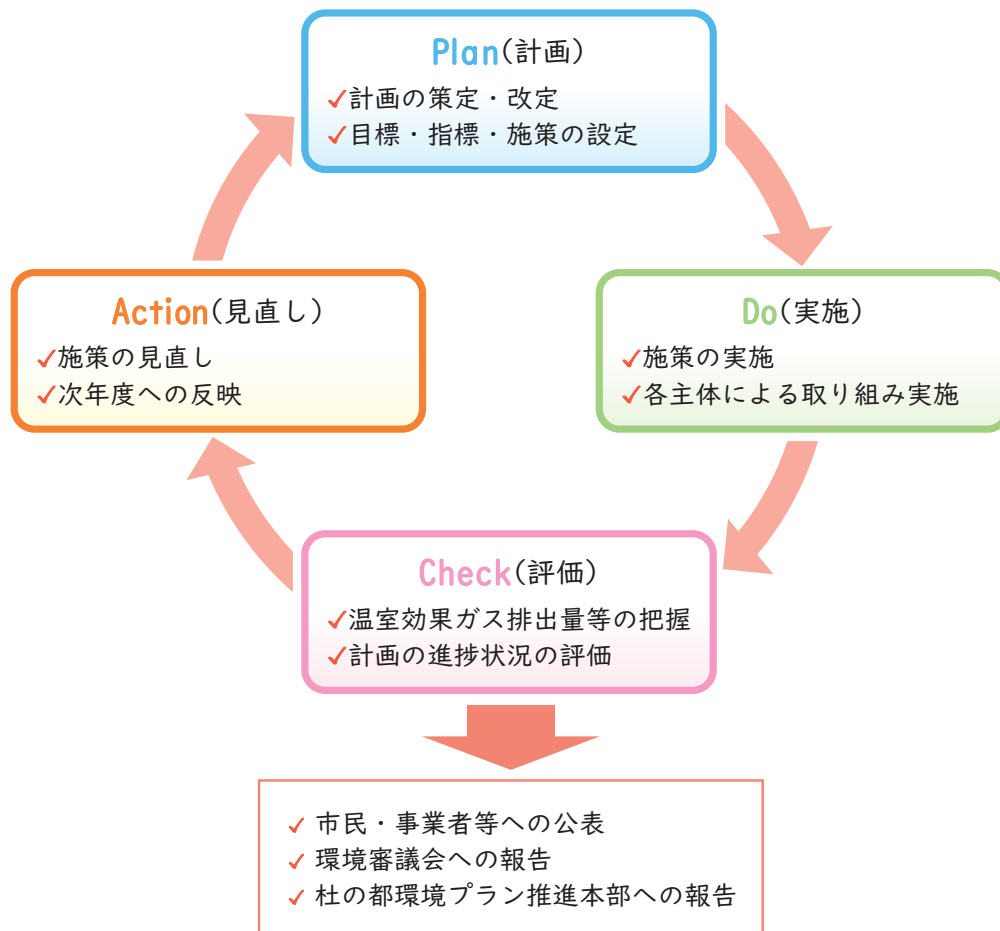


図5-1 計画の進行管理

(3) 管理指標

管理指標
市域のエネルギー消費量
市民1人当たりのエネルギー消費量
市民1人当たりの温室効果ガス*排出量

(4) 施策の進捗状況確認項目

区分	施策体系	項目
緩和策	脱炭素社会*に向けた持続的で効率的なまちづくりを進める	<ul style="list-style-type: none"> ✓ みどりの総量(緑被率*) ✓ 建築敷地内での樹木植栽本数 ✓ 都市公園面積 ✓ 森林の間伐面積
	3E*(省エネ・創エネ・蓄エネ)の普及・エネルギーの最適利用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 熱エネルギー有効活用支援補助制度等利用件数 ✓ 再生可能エネルギー導入補助制度利用件数 ✓ 住宅において一定の省エネルギー設備等を導入している件数
	環境にやさしい交通への転換を進める	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地下鉄、バス利用者数 ✓ コミュニティサイクル*利用回数 ✓ 次世代自動車*補助制度利用件数
	持続可能な資源循環都市を目指した取り組みを進める	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ごみ総量 ✓ 1人1日当たりの家庭ごみ*排出量 ✓ 家庭系食品ロス*量 ✓ 廃棄物分野における温室効果ガス排出量
	環境を意識したライフスタイル・ビジネススタイルを定着させ行動を促す	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イベント・講座等参加者数 ✓ 環境配慮制度認定事業者数
	地域経済と環境の好循環を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 温室効果ガス削減アクションプログラム実績 ✓ 脱炭素経営への取り組み事業者数 ✓ 創エネルギー導入促進助成制度利用件数
適応策	気候変動*が農業や自然環境に及ぼす影響を把握し適応する	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 農作物の高温対策や病虫害等に関する情報提供の実施回数 ✓ 生物多様性*普及啓発イベント参加者数
	自然災害による被害を最小限に抑える	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 雨水排水施設整備率 ✓ 雨水総流出抑制量 ✓ 要配慮者利用施設の避難確保計画作成数
	健康に与える影響を把握し軽減する	<ul style="list-style-type: none"> ✓ イベント等における啓発実施回数 ✓ 気象警報等の発令回数
	事業活動・生活環境におけるリスクに備える	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 市街地のみどりの総量 ✓ 市街化区域内の民有地緑化面積 ✓ 打ち水等のイベント参加者数 ✓ 気候変動適応の認識度